

令和元年 12 月 23 日

全日私幼連 加盟園
設置者・園長 様全日本私立幼稚園連合会
事務局

令和 2 年度 幼稚園関係予算案の概要について

(国の予算確保活動の現況報告について)

日頃、本連合会の諸活動に対しご理解ご協力いただき、誠にありがとうございます。

早速ですが、幼児教育無償化の本格実施のため、本連合会のかねてからの要望活動が実り、このたび、令和 2 年度予算及び令和元年度補正予算案の閣議決定がなされ、幼稚園関係予算案の全体が明らかとなりましたのでご報告いたします。(単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合があります)

1. 幼児教育無償化の実施 3, 410 億円

幼児教育の無償化は、予定通り 2019 年 10 月から全面実施されました。本連合会がこれまで強く要望し続けた幼児教育の無償化が、ついに実現されることとなりました。幼児教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、無償化により、全ての子供たちに質の高い幼児教育が保障されます。また、幼稚園が行う預かり保育についても、保育の必要性がある場合は無償化の対象になることとなりました。

2. 私立高等学校等経常費助成費補助金(幼稚園分) 272 億円

◆一般補助<162 億円>

○園児 1 人あたり単価：24, 212 円(263 円増/1. 1%増)

※幼児教育無償化に伴い生じる事務負担への対応等

○幼稚園教員の人材確保の取組に対する支援を引き続き実施

◆特別補助<110 億円>

○幼稚園等特別支援教育経費<64 億円>

○預かり保育推進事業<36 億円>

○幼稚園の子育て支援活動の推進<11 億円>

私学助成については、厳しい財政状況にも関わらず、幼児教育無償化に伴い生じる事務負担への対応等を勘案し、園児一人当たり単価 1. 1%増を確保するとともに、特別な支援が必要な幼児の受入れや預かり保育に対する支援の充実が図られました。

3. 幼児教育の環境整備の充実 40億円

令和元年度補正予算160億円

◆認定こども園等への財政支援<35億円>

※令和元年度補正予算にて150億円

認定こども園の設置・促進を図るため、認定こども園の施設整備・園舎の耐震化・防犯対策に要する経費の一部を補助するとともに、幼稚園教諭免許と保育士資格の併有促進や、研修等の実施費用、園務改善のためのICT化を支援する。

- ① 認定こども園施設整備交付金 25億円
- ② 教育支援体制整備事業費交付金 10億円

◆私立幼稚園の施設整備の充実 <5億円>

※別途令和元年度補正予算にて10億円

緊急の課題となっている耐震化に取り組むとともに、学校法人立幼稚園等の施設のアスベスト対策・防犯対策、エコ改修等に要する経費の一部を補助することにより幼稚園の環境整備を図る。

幼児教育の環境整備の関連予算として、認定こども園への移行に伴う施設整備等のための認定こども園施設整備交付金については、令和元年度補正予算等とあわせて、約175億円計上されています。

緊急の課題となっている耐震化やエコ改修等のための私立幼稚園施設整備費については、令和元年度補正予算等とあわせて、約15億円計上されています。

4. 幼児教育の質の向上 3.9億円

●幼児教育実践の質向上総合プラン <3.53億円>

・幼児教育推進体制の充実・活用強化事業 <1.9億円>

地方公共団体において、公私立幼稚園・保育所・認定こども園に対して一体的に域内全体の幼児教育の質の向上を図るため、担当部局の教育・保育内容面に係る事務の一元化や幼児教育センターの設置等、幼児教育の推進体制を構築している都道府県及び市町村を対象に、幼児教育アドバイザーの配置及びそれらを活用した研修支援、幼小接続の推進等に必要な費用の一部を補助する。

・幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 <0.29億円>

幼稚園教諭免許状の上進のための免許法認定講習等の開設数が少ないことから、講習等の開設支援を通じて一種免許状の取得機会を拡大し、幼稚園教諭の専門性の向上を図る。

・幼稚園の人材確保支援事業 <0.76億円>

幼稚園教諭の新規採用促進、離職防止・定着促進など、各地域における幼稚園の人材確保に向けた先導的な取組を支援し、有効な方法を検証・普及する。

・幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究 <0.58億円>

小学校教育との接続、家庭教育との連携、教育活動や園運営の評価の実施、Society5.0時代の先端技術を活用した指導方法の開発等、教育課題に対応した指導の在り方を調査研究する。また、障害のある幼児や外国人の幼児など特別な配慮を必要とする幼児の受入れを行う教諭等が必要とされる知識を得ることができるよう、必要となる研修プログラムの開発及び指導上の配慮に関する研究を行う。

●幼稚園教育課程の理解の推進 <0.26億円>

新幼稚園教育要領の理解について、各幼稚園が適切な教育課程を編成、実施する上での参考資料を作成するとともに、研究協議会を行う。

●OECD ECEC Network 事業への参加 <0.11億円>

OECD において計画されている調査に参加し、質の高い幼児教育の提供に向けた施策展開に向けて重要な基礎情報を収集する。

幼児教育の質の向上の関連予算としては、幼児教育の無償化とあわせて、地方公共団体における幼児教育推進体制の充実・活用強化、幼稚園等における人材確保の取組支援並びに幼稚園教諭の専門性向上に向けた免許上進の推進、教育活動や園運営の評価の実施、Society5.0時代の先端技術を活用した指導方法の開発等の調査研究を行うとともに、障害のある幼児や外国人の幼児など特別な配慮を必要とする幼児への指導上の配慮に関する研究事業等が実施されます。

5. 子ども・子育て支援新制度関係予算案（私立幼稚園に関する事項抜粋）

◆国家公務員給与の改定に伴う待遇改善（幼稚園教諭 1.3%）

※令和元年度に遡及して適用

◆給食実施加算の充実・適正化（自園設備で適切な衛生管理の下給食を実施する場合の加算単価を増額するとともに、外部搬入の場合の単価を適正化）

◆主幹教諭等専任加算の要件弾力化（充実した幼小連携によっても取得可能に）

◆公開保育と施設関係者評価の促進（ECEQ等の公開保育と学校関係者評価を組み合わせ実施する場合の、施設関係者評価加算の単価を増額）

◆栄養士の配置促進（栄養管理加算の拡充）

◆一時預かり事業<幼稚園型>の充実

- ・特別な支援を要する子どもの特別単価の創設
障害児を受け入れた際の日額単価を抜本的に充実
- ・保育を必要とする2歳児の受入れへの補助（幼稚園型Ⅱ）の継続
幼稚園で保育を必要とする2歳児（3号認定）を定期的に預かる場合の補助制度である一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）を継続して実施。

令和元年度の公定価格においては、平成 30 年度人事院勧告を踏まえた待遇改善（1.3%）が反映されるとともに、自園設備での適切な衛生管理の下での給食実施や、栄養士の配置による食育の推進、幼小連携、公開保育と組み合わせた施設関係者評価といった幼児教育の質の向上に向けた取組を公定価格上評価するための改善がなされる見込みです。

また、一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）においては、預かり保育において特別な支援を要する幼児を受け入れた場合の特別単価が創設される見込みであり、各園における障害児等の受入れのための体制充実が可能となります。また、平成 30 年度に創設した一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）についても継続して実施されます。

令和 2 年度予算については、幼児教育無償化の本格実施に向け、加盟園のご支援・ご協力をいただきながら香川会長を先頭に強力かつ懸命に折衝活動を続けた結果、厳しい財政状況にもかかわらず、例年以上に①預かり保育体制の充実②私学助成園の事務負担への手当③子ども・子育て支援新制度の公定価格の改善・充実が可能となるなど大幅な増額となるこのような幼稚園関係予算を獲得することができました。

また、新たな予算の現況報告は、即時お知らせいたします。〔今号は 4 枚〕

※本日、本文をサイボウズへ掲載し、各都道府県団体事務局に F A X 送信しました。貴都道府県団体からも大至急加盟園にご周知をいただきますようお願いいたします。

また、新たな予算の現況報告については、引き続き、即時お知らせいたします。

（参考資料として【文科省等・資料】をサイボウズに掲載いたします）